



平成16年3月期 決算短信 (非連結)

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 奥村組
コード番号 1833

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>)

代表者役職名 取締役社長 氏名 奥村太加典

問合せ先責任者役職名 経理部長 氏名 田中敦史

TEL (06) 6621 - 1101

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	220,296	27.9	5,844	29.5	5,991	55.0
15年3月期	305,384	30.6	4,514	-	3,864	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	3,593	-	17.07	-	-	-	2.3	1.5	2.7			
15年3月期	1,654	-	7.60	-	-	-	1.1	0.9	1.3			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
期中平均株式数 16年3月期 207,583,564株 15年3月期 217,748,216株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年3月期	9.00	-	9.00	1,859	51.7	1.2
15年3月期	9.00	-	9.00	1,870	-	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年3月期	399,626	161,366	40.4	780.75
15年3月期	398,591	147,660	37.0	710.37

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 206,619,065株 15年3月期 207,863,806株
期末自己株式数 16年3月期 21,707,068株 15年3月期 20,462,327株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	15,224	12,278	3,135	98,378
15年3月期	15,073	16,868	11,261	74,170

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	68,300	3,000	1,800	-	-	-	-
通期	224,000	3,350	2,400	-	9.00	9.00	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円62銭

(注) 上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

添付資料

(1) 企業集団の状況

1) 当社グループは、当社、子会社5社で構成され、主な事業内容は次のとおりです。

〔建設事業〕

当社及びオーエステー工業(株)が営んでおり、当社は建設工事の一部を同社に発注しています。

〔建設資機材等の製造・販売事業〕

奥村機械製作(株)が営んでおり、当社は建設資機材の一部を同社より購入しています。

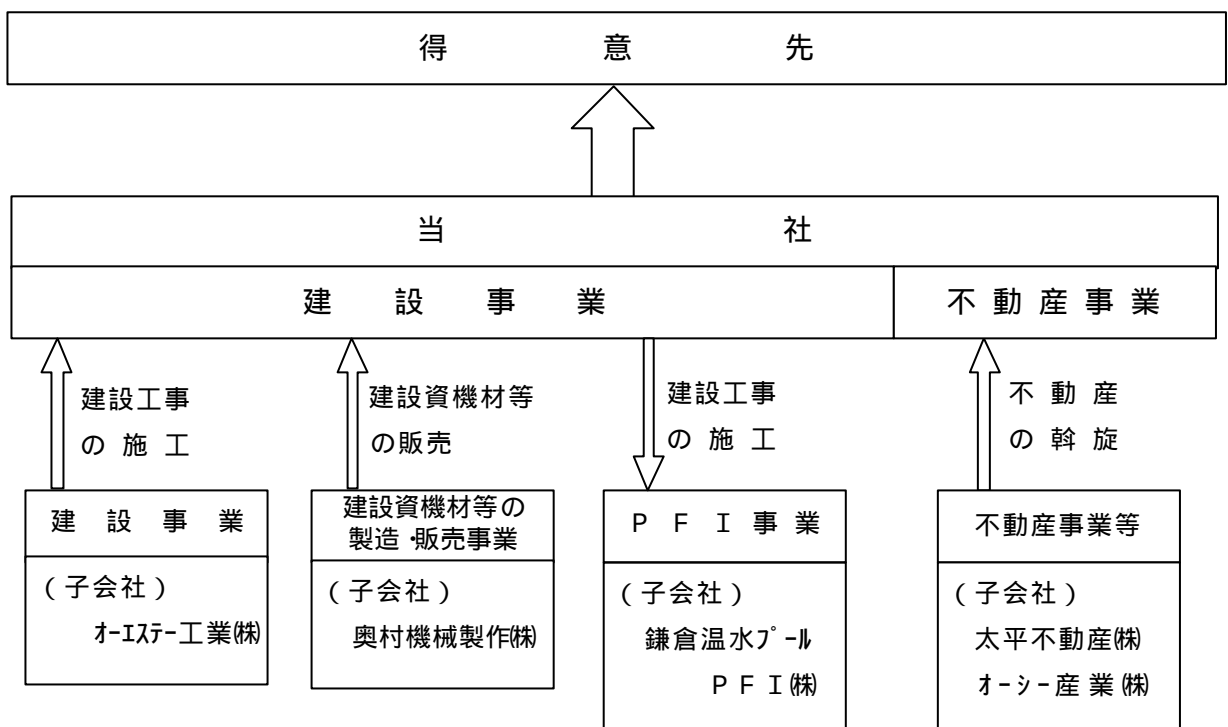
〔不動産事業等〕

当社、太平不動産(株)及びオーシー産業(株)が営んでおり、当社はこれらの子会社から工事受注に関連した土地その他不動産の斡旋等を受けています。

〔PFI事業〕

鎌倉温水プールPFI(株)が営んでおり、当社は同社から建設工事を受注しています。

事業の系統図は次のとおりです。



2) 子会社5社については、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、その資産、売上高等から見て、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しく、連結財務諸表は作成していません。

(2) 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し経営基盤の強化を図ることを基本方針としています。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、かねてより安定配当を基本とするとともに、長期かつ安定的な事業展開を図る企業体質の確保に努めることとしています。

(c) 中長期的な会社の経営戦略

建設需要の減退が続き熾烈な競争環境におかれています。経営基盤の強化を目指してあらゆる施策の着実な展開を図ってまいります。

受注面では、受注量と採算のバランスを常に念頭におき、営業部門のみならず技術部門（施工）、管理部門が一体となり徹底した間接経費の削減と過去に囚われないあらゆる改善施策を断行することによって、価格競争力を磨くとともに、開発案件、PFI等への取り組みを強化します。

施工面では、より良い建設物を、より安く、安全なシステムで造り上げることを3要件とし、現有技術に満足することなく常に技術革新に取り組むこと、計画・設計・施工・アフターサービスを含めたトータルコストの低減工夫、そして、顧客との信頼関係の構築に欠かせない安全管理の徹底に努めてまいります。

経営システム面では、信頼される会社であるためのコンプライアンス体制の構築、効率的かつスリムな組織体制の整備、多様な顧客ニーズに応えるための営業支援体制の強化を実施していきます。

以上に加えて、コーポレート・ガバナンス、財務体質の一層の改善、向上に傾注して収益力を強化し、企業価値の持続的な増大を図ってまいります。

(d) 会社の対処すべき課題

わが国経済は緩やかな回復基調が見え始めてきましたが、建設業界は公共投資のさらなる削減や原材料価格の高騰など受注や収益の面でマイナス要因があり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

官需中心の土木事業が縮減傾向にある以上、民需中心の建築事業の競争力強化および収益力向上は喫緊の課題であり、当社では建築新生プロジェクトを立ち上げ、展開しているところであります。

営業面においては、

トータルソリューション機能の充実による川上営業の強化

優位技術の確保とブランド力の向上

収益面においては、

コストダウンの徹底的追求

VE提案力の強化

業務効率化と組織のスリム化による経費削減

組織面においては、

営業・技術の統括マネジメント体制と営業ネットワークの強化

各分野におけるスペシャリストの育成と社員教育の強化

の実現に向け尽力してまいります。

当社は経営の基本方針を堅持しつつ企業価値の向上に努め、社会のニーズと信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

(e)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保とその効率性の向上のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置付けています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

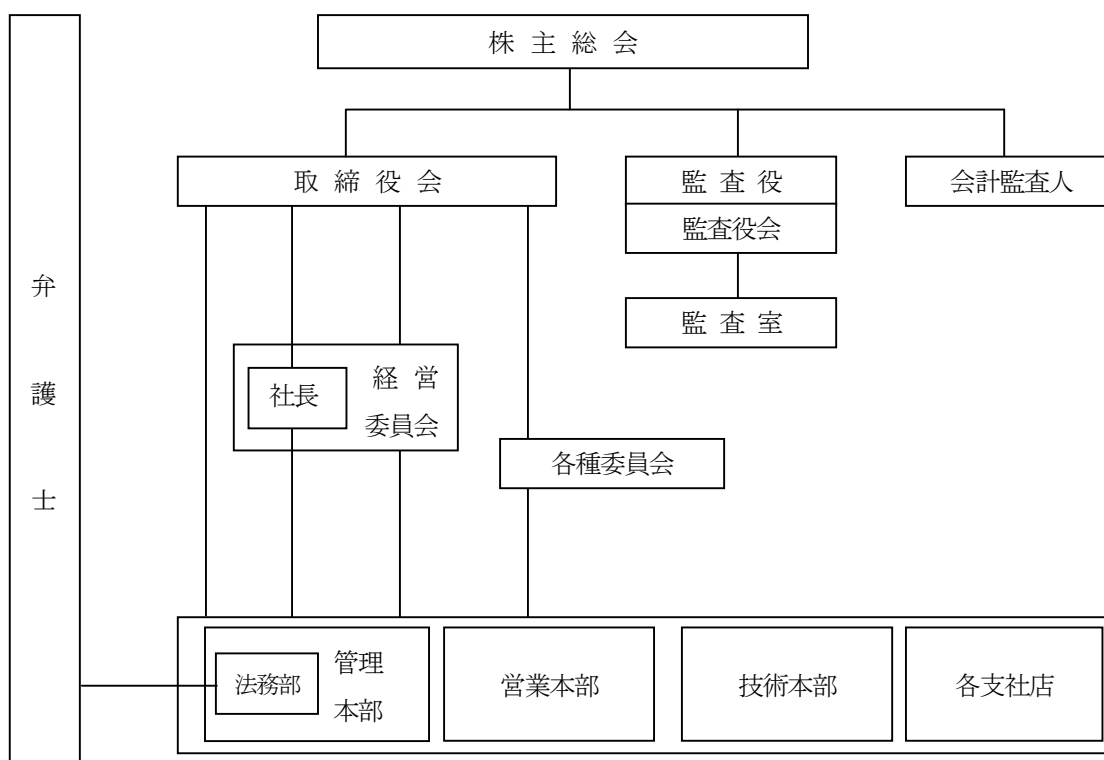
当社は監査役制度を引き続き採用することとしております。

現在4名の監査役（うち社外監査役は2名）を監督機能の強化を目的として、社外監査役1名を増員して5名とし、さらに監査役の専従スタッフである監査室を強化することを検討しています。

なお、社外監査役と当社との間に取引関係等はありません。

経営委員会に監査役の出席を求め、運営の透明性を高めています。また、独占禁止法遵守委員会、施工体制適正化推進委員会等の各種委員会を設置し、関係法令の遵守を監視するとともに、役職員に指導・教育しています。

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みは、下図のとおりです。



複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人に商法監査および証券取引法監査を受けております。

経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施するほか、当社ホームページに投資家情報を掲載しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の効率化および責任と権限の明確化を図り、平成15年4月に3本部制（営業、技術、管理）を導入しました。

経営環境が急激に変化するなかで、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、平成15年6月に執行役員制度を導入し、取締役を28名から16名に減員しました。

経営に対する責任を明確にするため、取締役会における決議基準を見直しました。

コンプライアンスの強化およびリスク管理の徹底のため、平成15年10月には法務部を、平成16年4月にコンプライアンス委員会およびコンプライアンス室を設置すべく平成15年12月にはコンプライアンス室設置準備チームを、それぞれ設置しました。

(f)環境問題への取り組み

当社では、環境保全行動計画をもとに建設副産物の発生抑制やリサイクルの促進をはじめ、省資源・省エネルギー対策や環境関連技術の開発に全社をあげて取り組んでいます。このような活動の内容は、環境会計とともに環境報告書で公表しております。

また、平成16年度からは、透明性の向上とより一層の効率化を目指して、環境・品質・労働安全衛生の各マネジメントシステムを統合した全社一体となったシステムへ移行します。今後も環境への影響に配慮し、環境保全に貢献することが社会的責任と考え、統合されたマネジメントシステムを活用し積極的に事業展開してまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

(a)経営成績

当期の受注高は、官公庁部門が前期を13.5%下回りましたが、民間部門では同22.2%増加し、両部門の合計額は同5.4%増の242,816百万円となりました。

主な受注工事は、土木部門では、新日本製鐵(株)発注 滋賀ライン(高圧)3工区シールド工事7,073百万円(平成19年3月完成予定)、西大阪高速鉄道(株)発注 西大阪延伸線建設工事のうち土木工事3,760百万円(平成21年3月完成予定)、国土交通省発注 大和御所道路八条高架橋下部工事3,700百万円(平成17年12月完成予定)、建築部門では、東京建物(株)・平和不動産(株)・三井物産(株)・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)・豊洲開発特定目的会社発注 豊洲プロジェクトマンション新築工事17,230百万円(平成17年11月完成予定)、新星和不動産(株)・総合地所(株)発注 玉造一丁目集合住宅新築工事4,700百万円(平成18年1月完成予定)、近鉄不動産(株)発注 ローレルスクエア住道サンタワー建築工事4,516百万円(平成18年3月完成予定)などです。

損益面では、不動産事業等売上高を含む総売上高が220,296百万円と前期に比べ27.9%減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少並びに営業外収支の好転により経常利益は前期を55.0%上回る5,991百万円となりました。また、当期から固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し特別損失に減損損失1,368百万円を計上しましたが、特別利益に固定資産売却益1,146百万円、貸倒引当金戻入益858百万円を計上したことにより当期純利益は3,593百万円となりました。

主な完成工事は、土木部門では、福岡市発注 高速鉄道3号線別府工区建設工事4,857百万円、鹿児島県発注 国道267号道路改良工事(久七トンネル)4,524百万円、国土交通省発注 長井ダム本体建設第1工事3,383百万円、建築部門では、日本総合地所(株)発注 グランシティレイディアントタワー新築工

事3,753百万円、(株)マリモ発注 ポレスター岡山駅新築工事2,373百万円、社会福祉法人にいつ福祉会発注 特別養護老人ホーム等花とみどり建築工事2,138百万円などであります。

(b)次期の見通し

経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、あらゆる経営資源を駆使して、240,000百万円の受注高を確保するとともに、表記に掲げる業績予想を実現し、1株当たり年9円の配当を維持することを期しています。

なお、平成16年度より、工事期間が2年以上かつ請負金額50億円以上の新規着工工事について工事進行基準を採用することにしています。次期の業績予想には、この変更による影響をおりこんでいます。

(c)財政状態

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローが主として売上債権の減少により15,224百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが主として有価証券の売却及び償還により12,278百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが主として配当金の支払いにより3,135百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ24,208百万円増加し、98,378百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	期別	当期 (平成 16.3.31)	前期 (平成 15.3.31)
自己資本比率	(%)	40.4	37.0
時価ベースの自己資本比率	(%)	30.8	21.0
債務償還年数	(年)	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	50.1	—

(注)

自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産 ※株式時価総額 = 期末株価終値 × (発行済株式数 - 自己株式数)
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(4) 個別財務諸表等

1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 科 目	当 期 (平成16年3月)	前 期 (平成15年3月)	増 減	期 別 科 目	当 期 (平成16年3月)	前 期 (平成15年3月)	増 減
流 動 資 産	[323,953]	[342,970]	[19,017]	流 動 負 債	[223,197]	[242,048]	[18,850]
現 金 預 金	112,587	80,821	31,766	支 払 手 形	33,815	43,045	9,230
受 取 手 形	8,118	15,760	7,642	工 事 未 払 金	65,680	68,241	2,561
完成工事未収入金	45,068	65,543	20,474	短 期 借 入 金	15,137	15,819	682
有 価 証 券	1,000	19,345	18,345	未 払 費 用	3,746	4,216	470
販 売 用 不 動 産	2,033	3,467	1,433	未 払 法 人 税 等	180	92	87
未 成 工 事 支 出 金	101,931	104,010	2,078	未 成 工 事 受 入 金	83,857	90,681	6,824
不 動 産 事 業 等 支 出 金	4,705	4,806	101	預 り 金	16,614	14,316	2,297
未 収 入 金	26,284	23,253	3,030	修 繕 引 当 金	248	308	59
繰 延 税 金 資 産	20,243	25,393	5,150	完 成 工 事 補 償 引 当 金	345	514	169
信 託 受 益 権	4,654	5,798	1,144	そ の 他 流 動 負 債	3,572	4,810	1,237
そ の 他 流 動 資 産	1,804	1,731	72	固 定 負 債	[15,062]	[8,883]	[6,178]
貸 倒 引 当 金	4,478	6,961	2,483	長 期 借 入 金	624	658	33
				繰 延 税 金 負 債	6,799	-	6,799
				退 職 給 付 引 当 金	7,623	8,210	586
				そ の 他 固 定 負 債	14	14	0
				負 債 合 計	238,259	250,931	12,671
固 定 資 産	[75,673]	[55,621]	[20,052]	資 本 の 部			
有 形 固 定 資 産	(13,857)	(15,628)	(1,771)	資 本 金	[19,838]	[19,838]	[0]
建 物 ・ 構 築 物	5,365	6,476	1,111	資 本 剰 余 金	[25,322]	[25,322]	[0]
機 械 ・ 運 搬 具	548	1,015	466	資 本 準 備 金	25,322	25,322	0
工 具 器 具 ・ 備 品	364	351	12	利 益 剰 余 金	[107,141]	[105,417]	[1,723]
土 地	7,576	7,783	207	利 益 準 備 金	(4,959)	(4,959)	(0)
建 設 仮 勘 定	2	0	1	任 意 積 立 金	(98,245)	(101,732)	(3,487)
無 形 固 定 資 産	(428)	(142)	(285)	特 別 減 価 償 却 準 備 金	26	32	5
投 資 そ の 他 の 資 産	(61,388)	(39,850)	(21,537)	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,684	1,976	708
投 資 有 価 証 券	59,072	37,152	21,920	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	33	723	689
関 係 会 社 株 式	223	168	54	退 職 手 当 基 金	1	1	0
長 期 貸 付 金	1,696	1,649	47	別 途 積 立 金	95,500	99,000	3,500
従 業 員 長 期 貸 付 金	771	817	46	当 期 未 処 分 利 益	(3,935)	(-)	(3,935)
繰 延 税 金 資 産	-	142	142	当 期 未 処 理 損 失	(-)	(1,274)	(1,274)
そ の 他 投 資 等	1,314	1,611	296	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[17,268]	[4,737]	[12,530]
貸 倒 引 当 金	1,690	1,690	0	自 己 株 式	[8,203]	[7,656]	[547]
				資 本 合 計	161,366	147,660	13,706
資 産 合 計	399,626	398,591	1,034	負 債 資 本 合 計	399,626	398,591	1,034

2)比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期			前 期			増 減
	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
経常損益の部 (営業損益)			%			%	
売上高							
完成工事高	216,048			302,881			
不動産事業等売上高	4,248	220,296	100	2,502	305,384	100	85,088
売上原価							
完成工事原価	188,905			273,141			
不動産事業等売上原価	2,895	191,801	87.1	1,189	274,331	89.8	82,530
売上総利益							
完成工事総利益	27,142			29,739			
不動産事業等総利益	1,352	28,494	12.9	1,313	31,052	10.2	2,557
販売費及び一般管理費							
役員報酬	285			372			
従業員給料手当	12,464			13,488			
退職給付費用	1,456			2,103			
法定福利費	1,331			1,805			
福利厚生費	363			336			
修繕維持費	246			258			
事務用品費	352			353			
通信交通費	1,168			1,174			
動力用水光熱費	140			151			
調査研究費	921			1,006			
広告宣伝費	101			104			
貸倒引当金繰入額	-			1,048			
交際費	517			551			
寄付金	45			90			
地代家賃	323			350			
減価償却費	310			403			
租税公課	597			682			
保険料	14			29			
雑費	2,009	22,649	10.2	2,225	26,538	8.7	3,888
営業利益		5,844	2.7		4,514	1.5	1,330

(単位 百万円)

科 目	当 期			前 期			増 減
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(営 業 外 損 益)			%			%	
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	76			84			
有 価 証 券 利 息	65			186			
受 取 配 当 金	393			367			
雑 収 入	222	758	0.3	181	820	0.3	61
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	312			384			
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	-			820			
為 替 差 損	159			-			
雑 支 出	140	612	0.3	264	1,469	0.5	857
経 常 利 益		5,991	2.7		3,864	1.3	2,126
特 別 損 益 の 部							
特 別 利 益							
前 期 損 益 修 正 益	778			397			
固 定 資 産 売 却 益	1,146			38			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	858			-			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	126	2,908	1.3	-	436	0.1	2,472
特 別 損 失							
前 期 損 益 修 正 損	61			38			
固 定 資 産 除 却 損	160			230			
有 価 証 券 評 価 損	-			4,869			
固 定 資 産 売 却 損	8			3			
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 損	-			0			
減 損 損 失	1,368	1,599	0.7	-	5,142	1.7	3,543
税 引 前 当 期 純 利 益		7,301	3.3		-		7,301
税 引 前 当 期 純 損 失		-			842	0.3	842
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	180			184			
法 人 税 等 調 整 額	3,527	3,707	1.7	628	812	0.2	2,895
当 期 純 利 益		3,593	1.6		-		3,593
当 期 純 損 失		-			1,654	0.5	1,654
前 期 繰 越 利 益		342			379		37
当 期 未 処 分 利 益		3,935			-		3,935
当 期 未 処 理 損 失		-			1,274		1,274

3比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税 引 前 当 期 純 利 益		7,301	842	8,143
減 価 償 却 費		604	832	228
減 損 損 失		1,368	-	1,368
有 価 証 券 評 価 損		-	4,869	4,869
固 定 資 産 除 却 損		160	240	79
固 定 資 産 評 価 損		-	79	79
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損		-	820	820
貸 倒 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 () 額		2,483	1,048	3,531
退 職 給 付 引 当 金 の 減 少 額		586	8,011	7,425
修 繕 引 当 金 の 減 少 額		59	200	140
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		535	638	103
支 払 利 息		312	384	72
投 資 有 価 証 券 売 却 益		126	-	126
固 定 資 産 売 却 益		1,146	38	1,107
固 定 資 産 売 却 損		8	3	4
売 上 債 権 の 増 加 () ・ 減 少 額		28,116	19,652	47,769
未 成 工 事 支 出 金 の 減 少 額		2,078	46,973	44,894
そ の 他 た な 卸 資 産 の 増 加 () ・ 減 少 額		1,108	558	1,667
仕 入 債 務 の 減 少 額		15,119	8,019	7,100
未 成 工 事 受 入 金 の 減 少 額		6,824	38,217	31,393
未 払 消 費 税 等 の 増 加 ・ 減 少 () 額		1,522	2,637	4,159
そ の 他		2,376	4,700	2,324
小 計		15,031	13,588	28,620
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		537	638	100
利 息 の 支 払 額		303	384	80
法 人 税 等 の 支 払 額		40	1,738	1,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,224	15,073	30,298
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定 期 預 金 の 純 増 加 () ・ 純 減 少 額		7,557	3,362	10,920
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出 額		13,999	43,089	29,089
有 価 証 券 の 売 却 及 び 償 還 に よ る 収 入 額		32,343	39,267	6,923
有 形 固 定 資 産 の 購 入 に よ る 支 出 額		189	3,260	3,071
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入 額		1,339	148	1,191
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出 額		1,054	11,662	10,607
投 資 有 価 証 券 の 売 却 及 び 償 還 に よ る 収 入 額		378	24	353
信 託 受 益 権 の 購 入 に よ る 支 出 額		-	1,798	1,798
信 託 受 益 権 の 償 還 に よ る 収 入 額		1,144	-	1,144
貸 付 に よ る 支 出 額		137	103	34
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入 額		137	249	112
そ の 他		125	7	118
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,278	16,868	29,146
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短 期 借 入 金 の 純 減 少 額		679	1,432	753
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出 額		109	221	111
長 期 借 入 に よ る 収 入 額		72	87	14
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出 額		547	7,640	7,093
配 当 金 の 支 払 額		1,871	2,053	182
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,135	11,261	8,126
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額		159	66	92
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 ・ 減 少 () 額		24,208	43,269	67,478
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		74,170	117,440	43,269
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高		98,378	74,170	24,208

4)比較利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕		〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕			
当 期 未 処 分 利 益		3,935		-		3,935
当 期 未 処 理 損 失		-		1,274		1,274
任 意 積 立 金 取 崩 額						
特 別 減 価 償 却 準 備 金 取 崩 額	6		6		0	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	42		58		15	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	33		689		656	
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	82	3,500	4,254	3,500	4,172
合 計		4,018		2,979		1,038
これを次のとおり処分する						
株 主 配 当 金	1,859		1,870		11	
(1 株 に つ き)	(9円)		(9円)			
役 員 賞 与 金	50		-		50	
(うち 監 査 役 分)	(6)		(-)		(6)	
任 意 積 立 金						
特 別 減 価 償 却 準 備 金	32		0		32	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	497		766		268	
別 途 積 立 金	1,500	3,940	-	2,637	1,500	1,302
次 期 繰 越 利 益		78		342		263

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業等支出金	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
修繕引当金	完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理することとしている。 また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。

5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. キャッシュ・フロー計算書における 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値
資金の範囲 の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限
の到来する短期投資からなる。
8. 消費税等に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより 従来と同一の基準によった場合に比べ税引前当期純利益は、1,368百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。

なお、前期は営業外費用の「雑支出」に66百万円含まれている。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,197	1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,953
2. 短期借入金には関係会社からの借入金2,784百万円を含んでいる。	2. 短期借入金には関係会社からの借入金3,463百万円を含んでいる。
3. 下記の資産は長期借入金232百万円(うち短期借入金へ振替18百万円)の担保に供している。	3. 下記の資産は長期借入金276百万円(うち短期借入金へ振替21百万円)の担保に供している。
建 物 88	建 物 94
土 地 87	土 地 87
計 175	計 181
4. 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。	4. _____
現金預金(定期預金) 21	
5. 会社が発行する株式の総数 普通株式 480,376千株 発行済株式の総数 普通株式 228,326千株	5. 会社が発行する株式の総数 普通株式 480,376千株 発行済株式の総数 普通株式 228,326千株
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,707千株である。	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,462千株である。
7. 退職給付引当金には役員分283百万円を含んでいる。	7. 退職給付引当金には役員分584百万円を含んでいる。
8. その他流動負債には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定215百万円を含んでいる。	8. _____
9. 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。	9. 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。
八 幡 駅 前 地 区 176 市 街 地 再 開 発 組 合	八 幡 駅 前 地 区 128 市 街 地 再 開 発 組 合
下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。	下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。
日 本 綜 合 地 所 (株) 1,083	日 本 綜 合 地 所 (株) 540
ア パ ホ ー ム (株) 248	(株) マ リ モ 407
川 崎 製 線 (株) 118	ニ チ モ (株) ・ ス タ ー ツ (株) 201
二 チ モ (株) 34	(株) グ ラ ン イ ー グ ル 90
(株) シ ョ イ ン ト ・ コ ー ホ ー レ シ ョ ン 34	(株) 新 日 本 建 物 84
(株) サ ン シ テ イ 3	近 藤 産 業 (株) 82
計 1,521	計 1,452
10. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 17,268	10. 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 4,737
11. 所有目的の変更により、販売用不動産から土地へ427百万円振替えている。	11. _____

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期
1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、921百万円である。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,006百万円である。
2. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。	2. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。
完成工事未収入金及び 未収入金等計上不足額 294	完成工事未収入金及び 未収入金等計上不足額 298
工事未払金等計上超過額 483	工事未払金等計上超過額 98
計 778	計 397
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
建 物 ・ 構 築 物 7	機 械 ・ 運 搬 具 0
機 械 ・ 運 搬 具 7	工 具 器 具 ・ 備 品 3
工 具 器 具 ・ 備 品 0	土 地 35
土 地 1,130	計 38
計 1,146	
4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。	4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。
工事未払金等計上不足額 4	工事未払金等計上不足額 0
完成工事未収入金及び 未収入金等計上超過額 56	完成工事未収入金及び 未収入金等計上超過額 37
計 61	計 38
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。
建 物 ・ 構 築 物 35	建 物 ・ 構 築 物 29
機 械 ・ 運 搬 具 105	機 械 ・ 運 搬 具 153
工 具 器 具 ・ 備 品 19	工 具 器 具 ・ 備 品 47
計 160	計 230
6. 当期において次の資産について減損損失を計上した。	6. _____
用途 賃貸用	
種類 土地及び建物	
場所 大阪市北区	
取得後の時価の下落により賃貸用の土地・建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,368百万円)として特別損失に計上した。	
その内訳は、土地610百万円及び建物758百万円である。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいて算定している。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金預金勘定 112,587	現金預金勘定 80,821
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,208	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,650
現金及び現金同等物 98,378	現金及び現金同等物 74,170

(リース取引関係)

(単位 百万円)

当 期					前 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具	195	125	-	69	機械・運搬具	220	148	71
工具器具・備品	427	275	-	152	工具器具・備品	414	206	208
合 計	623	400	-	222	合 計	634	355	279
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2)未経過リース料期末残高相当額			
減損勘定の残高					1 年 内 114			
未経過リース料期末残高相当額					1 年 超 164			
1 年 内 102					合 計 279			
1 年 超 119								
合 計 222								
リース資産減損勘定の残高 -								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の金額					(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 119					支払リース料 128			
リース資産減損勘定の取崩額 -					減価償却費相当額 128			
減価償却費相当額 119								
減損損失額 -								
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
地 方 債 等	-	-	-	345	355	9
社 債	-	-	-	2,000	2,002	2
小 計	-	-	-	2,345	2,358	12
(2)時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
地 方 債 等	-	-	-	-	-	-
社 債	2,000	1,983	16	-	-	-
小 計	2,000	1,983	16	-	-	-
合 計	2,000	1,983	16	2,345	2,358	12

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	16,119	45,224	29,105	7,994	16,343	8,349
投資信託受益証券	-	-	-	-	-	-
小 計	16,119	45,224	29,105	7,994	16,343	8,349
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	831	797	33	7,962	7,589	373
投資信託受益証券	-	-	-	101	101	0
小 計	831	797	33	8,064	7,690	373
合 計	16,950	46,022	29,071	16,058	24,033	7,975

当 期	前 期
	(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、 4,586百万円減損処理を行っている。

3.当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	当 期	前 期
売却額	161	-
売却益の合計額	126	-
売却損の合計額	-	-

4.時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

種 類	当 期	前 期
コマーシャルペーパー	-	2,999

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

種 類	当 期	前 期
子会社株式	223	168

(3) その他有価証券

(単位 百万円)

種 類	当 期	前 期
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,049	11,118
特定債権信託受益権証券	1,000	11,000
貸付債権信託受益権証券	-	5,000

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	当 期				前 期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
地 方 債 等	-	-	-	-	345	-	-	-
社 債	-	2,001	-	-	-	-	2,000	-
そ の 他	-	-	-	-	2,999	-	-	-
そ の 他	1,000	-	-	-	16,000	-	-	-
合 計	1,000	2,001	-	-	19,345	-	2,000	-

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないので、該当事項はない。

(関連当事者との取引)

重要性が乏しく、記載を省略した。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損等	たな卸資産評価損等
繰越欠損金	繰越欠損金
有価証券等評価損	有価証券等評価損
債権の貸倒償却	貸倒引当金損金算入限度超過
工事未払金・未払費用損金不算入	工事未払金・未払費用損金不算入
賞与引当金損金算入限度超過	債権の貸倒償却
退職給付引当金損金算入限度超過	賞与引当金損金算入限度超過
貸倒引当金損金算入限度超過	そ の 他
そ の 他	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
特別減価償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金
繰延税金負債合計	特別減価償却準備金
	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
課税所得が発生しないため、該当なし。	同 左
3 . _____	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更した。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が552百万円減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額が664百万円、その他有価証券評価差額金が111百万円、それぞれ増加している。

(退職給付関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度及び定年退職者に対する退職給与の88%相当額について確定給付型適格退職年金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度及び定年退職者に対する退職給与の85%相当額について確定給付型適格退職年金制度を採用している。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,240</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,283</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,957</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> </tr> </table>	退職給付債務	45,240	年金資産	38,283	未積立退職給付債務	6,957	会計基準変更時差異の未処理額	605	未認識数理計算上の差異	222	未認識過去勤務債務	-	貸借対照表計上額	7,340	前払年金費用	-	退職給付引当金	7,340	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,017</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">36,179</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,837</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,872</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> </table>	退職給付債務	46,017	年金資産	36,179	未積立退職給付債務	9,837	会計基準変更時差異の未処理額	660	未認識数理計算上の差異	2,872	未認識過去勤務債務	-	貸借対照表計上額	7,625	前払年金費用	-	退職給付引当金	7,625						
退職給付債務	45,240																																										
年金資産	38,283																																										
未積立退職給付債務	6,957																																										
会計基準変更時差異の未処理額	605																																										
未認識数理計算上の差異	222																																										
未認識過去勤務債務	-																																										
貸借対照表計上額	7,340																																										
前払年金費用	-																																										
退職給付引当金	7,340																																										
退職給付債務	46,017																																										
年金資産	36,179																																										
未積立退職給付債務	9,837																																										
会計基準変更時差異の未処理額	660																																										
未認識数理計算上の差異	2,872																																										
未認識過去勤務債務	-																																										
貸借対照表計上額	7,625																																										
前払年金費用	-																																										
退職給付引当金	7,625																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,659</td> </tr> </table>	勤務費用	1,662	利息費用	915	期待運用収益	-	会計基準変更時差異の費用処理額	55	数理計算上の差異の費用処理額	136	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	2,659	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,549</td> </tr> </table>	勤務費用	2,069	利息費用	1,148	期待運用収益	-	会計基準変更時差異の費用処理額	55	数理計算上の差異の費用処理額	387	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	3,549														
勤務費用	1,662																																										
利息費用	915																																										
期待運用収益	-																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	55																																										
数理計算上の差異の費用処理額	136																																										
過去勤務債務の費用処理額	-																																										
退職給付費用	2,659																																										
勤務費用	2,069																																										
利息費用	1,148																																										
期待運用収益	-																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	55																																										
数理計算上の差異の費用処理額	387																																										
過去勤務債務の費用処理額	-																																										
退職給付費用	3,549																																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>-年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	0%		過去勤務債務の額の 処理年数	-年		数理計算上の差異の 処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の 処理年数	15年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>-年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	0%		過去勤務債務の額の 処理年数	-年		数理計算上の差異の 処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の 処理年数	15年	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	2.0%																																										
期待運用収益率	0%																																										
過去勤務債務の額の 処理年数	-年																																										
数理計算上の差異の 処理年数	10年																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)																																											
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																										
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	2.0%																																										
期待運用収益率	0%																																										
過去勤務債務の額の 処理年数	-年																																										
数理計算上の差異の 処理年数	10年																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)																																											
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																										

(5) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

(単位 百万円)

項目		期別	当 期			前 期			増 減	増 減 率
			自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日		自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日			
受注工事高	土木	官公庁	69,734	69.0%	41.6%	83,540	82.5%	44.0%	13,806	16.5%
		民間	31,366	31.0		17,758	17.5		13,607	76.6
		計	101,100	100		101,298	100		198	0.2
	建築	官公庁	24,399	17.2	58.4	25,231	19.5	56.0	832	3.3
		民間	117,317	82.8		103,934	80.5		13,382	12.9
		計	141,716	100		129,166	100		12,550	9.7
	計	官公庁	94,133	38.8	100	108,771	47.2	100	14,638	13.5
		民間	148,683	61.2		121,692	52.8		26,990	22.2
		計	242,816	100		230,464	100		12,351	5.4
売上高	完成	土木	83,879	82.4	(47.1)	101,623	78.5	(42.8)	17,743	17.5
		民間	17,887	17.6		27,907	21.5		10,020	35.9
		計	101,766	100		129,530	100		27,763	21.4
	工事	建築	21,569	18.9	(52.9)	36,924	21.3	(57.2)	15,355	41.6
		民間	92,711	81.1		136,425	78.7		43,714	32.0
		計	114,281	100		173,350	100		59,069	34.1
	高	計	105,449	48.8	(100)	138,547	45.7	(100)	33,098	23.9
		民間	110,598	51.2		164,333	54.3		53,734	32.7
		計	216,048	100		302,881	100		86,833	28.7
	不動産事業等売上高		4,248	1.9		2,502	0.8		1,745	69.7
合計		220,296	100		305,384	100		85,088	27.9	
次期繰越工事高	土木	官公庁	161,235	74.3	56.9	175,380	80.5	61.4	14,145	8.1
		民間	55,854	25.7		42,375	19.5		13,478	31.8
		計	217,089	100		217,756	100		666	0.3
	建築	官公庁	31,875	19.4	43.1	29,045	21.2	38.6	2,829	9.7
		民間	132,501	80.6		107,895	78.8		24,605	22.8
		計	164,376	100		136,941	100		27,435	20.0
	計	官公庁	193,110	50.6	100	204,425	57.6	100	11,315	5.5
		民間	188,356	49.4		150,271	42.4		38,084	25.3
		計	381,466	100		354,697	100		26,768	7.5

(6) 役員 の 異 動 (平成16年6月29日付)

1) 取締役

新任取締役候補

取 締 役 〔 常 務 執 行 役 員 〕 〔 管 理 本 部 長 〕	西 中 成	〔 現 常 務 執 行 役 員 〕 〔 現 管 理 本 部 長 〕
取 締 役 〔 執 行 役 員 〕 〔 営 業 本 部 副 本 部 長 〕 〔 兼 東 京 支 社 副 支 社 長 〕	溝 辺 弘 樹	〔 現 執 行 役 員 〕 〔 現 営 業 本 部 副 本 部 長 〕 〔 兼 東 京 支 社 副 支 社 長 〕
取 締 役 〔 執 行 役 員 〕 〔 東 京 支 社 副 支 社 長 〕	牧 野 卓 三	〔 現 執 行 役 員 〕 〔 現 東 京 支 社 副 支 社 長 〕
取 締 役 〔 執 行 役 員 〕 〔 関 西 支 社 副 支 社 長 〕	土 谷 誠	〔 現 執 行 役 員 〕 〔 現 関 西 支 社 副 支 社 長 〕
取 締 役 〔 執 行 役 員 〕 〔 管 理 本 部 総 務 部 長 〕	平 子 高 育	〔 現 執 行 役 員 〕 〔 現 管 理 本 部 総 務 部 長 〕

退任予定取締役

取 締 役 〔 専 務 執 行 役 員 〕 〔 営 業 本 部 付 〕	谷 野 浩 二	(顧 問 に 就 任 予 定)
取 締 役 〔 常 務 執 行 役 員 〕 〔 管 理 本 部 付 〕	桑 名 一 男	(顧 問 に 就 任 予 定)
取 締 役 〔 常 務 執 行 役 員 〕 〔 技 術 本 部 付 〕	中 山 惠 嗣	
取 締 役 〔 執 行 役 員 〕 〔 管 理 本 部 付 〕	垣 内 成 之	(顧 問 に 就 任 予 定)
取 締 役 相 談 役	奥 村 正 太 郎	(相 談 役 に 就 任 予 定)

2) 監査役

新任監査役候補

監 査 役 (非 常 勤)	鳥 山 半 六	(色 川 法 律 事 務 所) (弁 護 士)
--------------------	---------	--------------------------------

(注) 鳥山半六氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

3) 執行役員

新任執行役員選任予定者

執行役員 (関西支社副支社長)	江口正則	(現 関西支社副支社長)
執行役員 (技術本部建築部長)	高見一夫	(現 技術本部建築部長)

執行役員退任予定者

専務執行役員 (営業本部営業担当)	戸田道男	(顧問に就任予定)
-------------------	------	-----------

執行役員 の 役職変更

代表取締役 専務執行役員 (営業本部営業担当)	中林淳人	(代表取締役 現専務執行役員 関西支社長)
専務執行役員 (営業本部営業担当)	小関周弘	(現常務執行役員 営業本部営業担当)
取締役 常務執行役員 (関西支社長)	國井義彦	(現取締役 執行役員 名古屋支店長)
取締役 執行役員 (名古屋支店長)	田中耕平	(現取締役 執行役員 名古屋支店副支店長)